

平成23年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	船舶油濁損害対策		担当部局	海事局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H17～		担当課室	総務課危機管理室		室長 元野一生	
会計区分	一般会計		施策名	2-4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	船舶油濁損害賠償保障法		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国に入港する100トン以上の外航船舶の船主等に燃料油油濁損害についての無過失責任を負わせるとともに、油濁損害賠償や座礁船舶の撤去費用をカバーする保険への加入及び入港船舶の事前通報の義務付け等を内容とした船舶油濁損害賠償保障法を適切に運用することにより、海洋環境の保全及び被害者の保護の充実に資することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>外国船舶に保険加入を義務付けている船舶油濁損害賠償保障法の運用のため、我が国へ入港する船舶に対して国土交通大臣(地方運輸局長等)の交付する証明書の船内備え置き義務や、入港の際の保険加入状況の事前通報義務などを規定している。又、違反が推定される船舶に対しては入港時に立入検査を実施することとしている。このような証明書の交付事務、事前通報の保険加入状況の確認のための情報管理のほか、関係官庁(海上保安部、港湾局等)との連携した立入検査等、同法的確な運用を行っている。</p> <p>外国船舶から大量の油等の排出があり、海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律第41条の2の規定に基づく海上保安庁長官の要請を受けて地方公共団体が油等防除措置を講じた場合であって、当該費用を船主から徴収することができなかった場合等には費用を補助している。(補助率2分の1)</p>						
実施方法	直接実施	業務委託等	補助	貸付	その他		
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	-	37	34	33	33
		補正予算	-	738	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	-	776	34	33	33
	執行額	-	721	15	-	-	
	執行率(%)	-	93%	43%	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(毎年度)
	油流出事故を起こした船舶の保険未加入隻数	成果実績	隻	0	0	0	0
		達成度	%	100	100	100	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	我が国に入港する100トン以上の外航船舶の船主等に入港船舶の事前通報を義務付け(入港通報件数)	活動実績	入港通報件数	112,447	108,041	120,834	{ 113,774 }
						{ 110,099 }	
単位当たりコスト	96.6 (円 / 1入港通報)		算出根拠	単位当たりコスト = (平成22年度システム関係経費 + 平成22年度地方運輸局事項別経費(職員旅費 + 海洋環境対策旅費 + 海洋環境対策調査費)) ÷ 平成22年度入港通報件数			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0	0	調査案件が平成23年度で終了したことにより減額要求			
	委員等旅費	0	0				
	職員旅費	1	1				
	外国旅費	1	1				
	海洋環境対策調査費	13	11				
	海洋環境対策旅費	2	2				
	電子計算機借料	0	2				
	外国船舶油等防除対策補助金	15	15				
計	33	33					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・ 状況・ 予算の		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 使途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・ 成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>船舶油濁損害賠償保障法の適切な運用を行った。 外国船舶油等防除対策費補助金については、当該補助対象となる外国船舶からの油流出事故がなく、地方公共団体からの申請がなかったため、予算全体の執行率が低くなった。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 システムの保守契約等の外部支出に関しては、昨年度の行政事業レビューのチーム所見を踏まえ、より多くの事業者が参加できるように入札説明会を開催すること等により契約の一層の競争性向上に努めた。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		システムの保守契約等の外部支出に関しては、契約内容の見直し等によりコスト削減を図るべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
システム事業者とデータベースの保守契約内容等について精査を行い、コスト削減を図った。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

国土交通省
15百万円

国内・海外の動きに対応した油濁保
障制度の検討及び船舶油濁損害賠
償保障法の適切な運用等を行う

旅費、謝金、委員等旅費
2百万円

物品、消耗品等購入費
5百万円

【一般競争入札】

A. 株式会社ビービーシステム
3百万円

海事三局連携データベース(海事局
システム)等の保守(船舶保険加入
情報等データベース等の更新及び保
守)を実施

B. 地方運輸局等(10機関)
5百万円

船舶油濁損害賠償保障法の適切
な運用を行う

旅費
2百万円

物品、消耗品購入費
3百万円

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)ピーピーシステム			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費等	船舶保険加入情報等データベース等の更新	3			
計		3	計		0
B.九州運輸局			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	FAXの保守管理や消耗品等の購入	1			
旅費	船舶油濁損害賠償保障法に基づく立入検査を行うための旅費	0			
計		1	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ピーピーシステム	船舶保険加入情報等データベース等の更新	3	2	52.4%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	九州運輸局	船舶油濁損害賠償保障法の運用業務	1	-	-
2	関東運輸局	船舶油濁損害賠償保障法の運用業務	1	-	-
3	中国運輸局	船舶油濁損害賠償保障法の運用業務	1	-	-
4	四国運輸局	船舶油濁損害賠償保障法の運用業務	1	-	-
5	北海道運輸局	船舶油濁損害賠償保障法の運用業務	0	-	-
6	近畿運輸局	船舶油濁損害賠償保障法の運用業務	0	-	-
7	東北運輸局	船舶油濁損害賠償保障法の運用業務	0	-	-
8	北陸信越運輸局	船舶油濁損害賠償保障法の運用業務	0	-	-
9	神戸運輸監理部	船舶油濁損害賠償保障法の運用業務	0	-	-
10	中部運輸局	船舶油濁損害賠償保障法の運用業務	0	-	-